

吉川みどり保育所保護者会主催の 防災学習会を開催

9月21日(水)吉川総合センターで、吉川みどり保育所保護者会のほか8団体の関係者約50人が防災学習会に参加し「地震・津波から子どもたちを守るための防災対策」について考えました。

まず、高知大学の大年邦雄教授より、東日本大震災の被災状況の説明や吉川町での被害想定、そして、保育所・学校・家庭でできる防災対策についての講演がありました。「教育現場では、個々の先生の判断力が重要であり、常に“逃げる”防災教育の徹底が必要。複数の避難ルートや避難場所の検討を行いながら、避難訓練を継続して行ってほしい」と助言しました。

その後、関係機関から防災への取り組みについて発表、情報交換を行い、

自らが生きる、そして子どもの命を守るための対策を行政に対して望む声が聞かれ、防災学習会を通してさらなる防災意識が高まりました。



土佐香南ライオンズクラブが 社会福祉協議会へ 防災資機材を寄贈

9月27日(火)土佐香南ライオンズクラブが「香南市災害ボランティアセンター」の設置・運営の主体を担う社会福祉協議会へ、平スコップ・剣先スコップ・パール・刃口各4個を寄贈しました。

同センターは、大規模災害が発生した際、市災害対策本部や関係団体と連携しながら災害ボランティア活動を行う拠点。寄贈を受けた社協の福永康夫会長は「誰でも使えるものとして大切に保管します。使用することがないように祈っていますが、いざという時には地域とともに使っていきたいです」と感謝の言葉を述べられました。寄贈された品々は、香我美町みかんの里の敷地内にある同センター備蓄倉庫に保管されています。



西日本最大の大災害が予想される南海地震 この土地で生き抜くために、今できることを みなさんと一緒に考えます

4月28日に市職員が宮城県牡鹿郡女川町で撮影した被災風景。コンクリート製の建物が基礎ごと破壊され、3階建ての屋上には津波で流された車があった。



第1部 ー講演ー 13:10~15:10



演題「3.11 その時 何が起きたのか」

講 師 宮城県女川町役場 企画課長 鈴木浩徳



演題「東日本大震災から学ぶこと」

講 師 高知大学 南海地震防災支援センター 准教授 原 忠

第2部 ーパネルディスカッションー 15:25~16:25
~今こそ、備えを強化する時~

パネラー

宮城県女川町役場 企画課長 鈴木浩徳
健康福祉課参事 佐藤 毅
高知大学准教授 原 忠
高知駐屯地 第50普通科連隊長 石田和成
香南市長 仙頭義寛

香南市 南海地震フォーラム 11.26(土)

場所▶のいちふれあいセンター「サンホール」

開場▶12:00 開演▶13:00~16:40

入場無料 ※駐車場は、ふれあいセンター・市役所・野市小学校グラウンド他を用意していますが、大変混雑しますので公共交通機関または、無料送迎バスをご利用ください

無料送迎バス

車両番号	夜須支所 発	岸本 自衛隊通	赤岡市民館	吉川支所横 八幡宮前	会場 着	会場 発	吉川支所横 八幡宮前	赤岡市民館	岸本 自衛隊通	夜須支所 着
南まわり	11:45	11:50	11:55	12:00	12:10	17:00	17:10	17:15	17:20	17:25
車両番号	香我美支所 発	Aコープ かがみ北側	みどり野 中央公園前	会場 着	会場 発	みどり野 中央公園前	Aコープ かがみ北側	香我美支所 着		
北まわり	11:50	11:55	12:00	12:10	17:00	17:10	17:15	17:20		

— 女川町★data — 日本有数の漁港である女川漁港があるほか、女川原子力発電所が立地している

被災前人口	10,014人(3.11現在)	最大津波高さ	14.8m(港湾空港技術研究所調査)
最大避難者数	5,720人(3.13現在)	浸水区域	3.2km ² (国土交通省被災現況調査)
死者	572人(10.25現在)	建造物被害数	6,511棟(7.1現在)
行方不明者	382人(10.25現在)	推計被害額	約785億4,680万円(7月末現在)

市では、市民の皆さまと共に南海地震にしっかりと向き合うため、2人の講師を招き「香南市南海地震フォーラム」を開催いたします。講演では、東日本大震災で甚大な津波被害を被った宮城県女川町役場の鈴木課長から、当時の被害状況や災害対応などのお話を、また高知大学の原准教授から、南海地震対策などについてお話をいただきます。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

住宅の耐震化を 支援します。

従前より実施している昭和56年以前に建築された住宅の耐震改修工事費に対する補助金の上限が、従来の60万円から30万円を上乗せして90万円の補助を実施することになりました。また、鉄筋コンクリートや軽量鉄骨造りの非木造住宅も対象になりました。さらに、住宅だけでなく、住宅を取り囲むブロック塀の安全対策も補助対象となりました。

この機会に、南海地震に備えて住宅の耐震化に取り組みましょう！

● 受付期間 11月上旬から
● 受付件数 約20件
詳しくは、防災対策課までお問い合わせください。

問い合わせ
防災対策課
☎ 57-8501